

年明け早々から、歴史の
歯車を逆もどりさせたい決意。



日本共産党議員団

2023.1.17.NO.1911.

郵相閣はお気軽に

TEL とも 3905-0970

FAX とも 3905-0970

さがらとしこ事務所

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ駅近く)

区立小・中学校だけでなく
区内のすべての子どもたちに。
私立に通うにも広げたい
ひきつぎ、がんばります。



1995年 阪神・淡路大震災 1月17日 あの日から28年です。

この日の早朝、私はこの赤羽西口にいました。いつものように、自宅に急いでもどり、テレビのスイッチを入れ、立ちくましました。この都市直下型地震により、犠牲となった方6434人。家屋の全半壊(焼)は約47万世帯という甚大な被害でした。犠牲となった方々にいよいよ哀悼の意を表します。

昨年9月4日、私と秋山けんたろうさんは、神戸市を訪れ人と防災未来センターへ。大震災を記憶し、防災と減災の大切さを世界に訴える資料館です。

災害復興公営住宅では、昨年も誰れにもみとられずに孤独死59件。さらに、91歳と86歳の女性2人が自殺されたとの報道に、胸が痛みます。

災害援護資金(最高350万円)の返済をせまられ、被災者の方は長年苦しんでこられました。

やっと、返済免除の方針が、一昨年の神戸市について、昨年末に兵庫県が未返済分について免除。

「災害被害者の暮らし再建へ生活保障制度の抜本的拡充を求め、きょう17日長田の
新長田ホールでメリアル集会が開かれます。粘りぐまいどりのみです。

私は、自治体のじある姿勢対策はもちろんです。戦争する国づくりのための軍事費43兆円(5年間で)ではなく、国民の暮らしを支えるためにこそと強く求めます。



内部留保と賃上げに回せ 1月2日 全労連・春闘共同が経団連を囲行動

東京都は12日、都内に住む18歳までの子どもに1人当たり月5000円(年6万円)を独自に給付する方針を決めました。

所得制限は設けず、対象者は約200万人。今月下旬発表予定の2023年度予算案で1281億円を盛り込み、来年1月に23年度分

自に無償化していますが、無償化の対象を第2子に拡大し、公立・私立の認可保育園や認定こども園、都独自の認証保育所などを対象にします。利用者は約5万人を見込み、23年度予算案で110億円を計上します。

妊娠した女性に対する経済的

都が新年度予算で方針

18歳以下に月5千円 第2子保育料無償に

を一括して給付する予定です。

都はまた、0～2歳の第2子の保育料を、今年10月から独自に完全無償化する方針も決めました。保育料は現在、国が3歳以上児を無償化、0～2歳児は第2子の場合、半額補助となっています。都は第3子以降を独

支援を現行の1万円から6万円に拡充します。

日本共産党都議団は都への予算要望で、子どもがいる貧困世帯をはじめ支援が必要な全ての人に現金給付などの支援を行うことや、保育無償化への支援を求めてきました。

新しい戦前にさせない。戦争させない平和努力も。

2023.1.15付
「赤旗」14号

敵基地攻撃「運用で協力」

2023.1.17.
「赤旗」No.1911

談会脳首米日

岸田首相「トマホーク導入」

伝達

岸田文雄首相は13日（日本時間14日未明）、米ワシントンのホワイトハウスでバイデン米大統領と会談しました。両首脳は、日本政府が保有を決めた敵基地攻撃能力の「効果的な運用」に向けた協力強化を進めるよう、担当閣僚に指示。日米共同で敵基地攻撃を行うことを首脳レベルで合意しました。岸田氏が「防衛力の抜本的強化」と「防衛予算の相当な増額」の決意を述べ、バイデン氏は、日本政府の空前の大軍拡を称賛しました。↓関連②③面

両首脳は、日米同盟の「抑止力・対処力」を一層強化することで一致。11日（同12日）に開催された日米安全保障協議委員会（2プラス2）を踏まえた協力を確認しました。今後、敵基地攻撃能力をめぐる、日米の指揮・統制や共同訓練などが具体化されるとみられます。発表された共同声明は、インド太平洋が「中国によるルールに基づく国際秩序と整合しない行動」や「北朝鮮による挑発行為」など「増大する挑戦に直面している」と指摘。以下略

日米軍事同盟の侵略的大変質に断固反対する

日米共同声明について志位委員長が談話

岸田首相とバイデン米大統領による共同声明を受けて、日本共産党の志位和夫委員長は14日、「日米軍事同盟の侵略的大変質に断固反対する」との談話を発表しました。



「日米軍事同盟の侵略的大変質に断固反対する」との談話を発表しました。

これまで日米安保条約の攻め込むことを、公然と宣言したものである。

もてでは、自衛隊が「盾」の役割を担い、米軍が「矛」の役割を担うことが建前とされてきた。今回の日米共同声明は、こうした従来の建前を一変させ、日米が一体に「矛」となってたたかうというものである。それ

は日米軍事同盟の侵略的大変質を、世界に宣言するものにはかならない。

一、日米首脳会談で、岸田首相は、敵基地攻撃能力保有と大軍拡を明記した「安全保障3文書」を策定したことを報告し、バイデン米大統領は「日本の果敢なリーダーシップを称賛」した。

選挙で国民に信を問うことも、国会や国民に説明するつもりもなく、一片の「閣議決定」で戦後の安全保障政策の大転換を決定し、まさき米國に報告し、忠誠を誓う。この姿勢は、お

よそ独立国の政府とはいえない、卑屈きわまる米國追従の極みといわなければならない。

日本共産党は、日米軍事同盟の侵略的大変質に断固反対する。「専守防衛」をかなぐり捨てる「戦争国家づくり」を進める「閣議決定」の撤回を、強く求める。

この方向こそが、唯一の現実的かつ理性的な方向であることは、今回の日米共同声明でも、「ASEANインド太平洋構想」(AOPIC)への支持を言及せざるをえないこと示されている。排他的でなく包摂的な平和の枠組みをつくることこそ、戦争の心配のない東アジアをつくる道である。

「日本の反撃能力及びその他の能力の開発及び効果的な運用について協力の強化」と明記したことにある。これは、米軍の指揮統制のもと、自衛隊が敵基地攻撃能力を使って相手國に

この方向こそが、唯一の現実的かつ理性的な方向であることは、今回の日米共同声明でも、「ASEANインド太平洋構想」(AOPIC)への支持を言及せざるをえないこと示されている。排他的でなく包摂的な平和の枠組みをつくることこそ、戦争の心配のない東アジアをつくる道である。